

◎伊那市 新型コロナ・物価高騰対策予算 第41弾（令和5年度第8弾）
（コロナ対策・物価高騰対策事業を通算でまとめています）

国が実施する低所得者世帯への支援を着実に実施するとともに、物価高騰の影響を受けている事業者に対し、安定した経営の継続に向けて支援を実施します。

国が実施する低所得者世帯への支援のうち、住民税均等割のみ課税世帯に10万円を給付する事業、及び、この住民税均等割のみ課税世帯と住民税非課税世帯の18歳以下の子ども1人当たり5万円を給付する事業に取り組みます。なお、その他の国支援事業については随時予算化してまいります。

また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として、資材・肥料・燃油等の高騰により影響を受けている農業者のため、集落営農法人に自動草刈機を貸与し、省力化を支援します。あわせて、一定規模の電気使用量がある中小事業者への支援を実施します。

予算規模： 331,200 千円

令和5年度第10回補正予算（1月補正予算）案に計上する事業

（単位：千円）

No.	事業名	事業費	財源			主管課
			国県支出金	重点支援 地方交付金	一般財源等	
1	エネルギー等価格高騰低所得者世帯支援給付金	270,200		270,200		社会福祉課
2	スマート農業による集落営農法人の支援	14,000		11,000	3,000	農政課
3	電気料金高騰対応中小事業者支援	47,000		30,000	17,000	商工振興課
新型コロナ・物価高騰対策 第41弾 合計		331,200	0	311,200	20,000	

※上記のNo.は、次ページ以降のNo.に対応しています。

No.	1
-----	---

エネルギー等価格高騰低所得者世帯支援給付金

(事業概要)

国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した低所得者世帯支援への給付金に必要な予算を計上し、該当世帯への支給準備を進めます。

- 支援内容1 住民税均等割のみ課税世帯に 10万円
- 支援内容2 住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の子ども1人当たり 5万円

歳出予算額	270,200 千円	区分	重点支援 地方交付金	主管	社会福祉課
-------	------------	----	---------------	----	-------

No.	2
-----	---

スマート農業による集落営農法人の支援

(事業概要)

資材・肥料・飼料・燃油等、物価高騰の影響を受ける農業者のため、耕作できない農地の受け手となっている集落営農法人に自動草刈機を貸与し、課題となっている畦畔の草刈りの省力化を支援します。

導入台数 10台

歳出予算額	14,000 千円	区分	市単独事業 (重点交付金)	主管	農政課
-------	-----------	----	------------------	----	-----

No.	3
-----	---

電気料金高騰対応中小事業者支援

(事業概要)

高止まりしている電気料金の影響を大きく受ける、一定使用量以上の中小商工事業者へ「電気料金高騰対応中小事業者応援金」を支給します。(電力会社からの供給電力量が対象。)

支援概要 昨年10月～本年1月のうち任意の1か月の電気使用量に対して、1kWh当たり1.7円を、6か月分支援。 上限50万円 (申請は1回限り)

支援対象 任意の1か月の月間電気使用量が10,000kWh以上の中小事業者(150件程度を見込む)

申請期間 令和6年2月から令和6年3月末日

歳出予算額	47,000 千円	区分	市単独事業 (重点交付金)	主管	商工振興課
-------	-----------	----	------------------	----	-------